

地域おこし協力隊等ネットワークの設立経過について

1 ネットワークづくりの目的

県では、地域おこし協力隊・復興支援員・集落支援員（以下「隊員等」という。）の活動充実と任期終了後の地域への定着促進を図るため、隊員等のOB・OG（以下「OB等」という。）を核とした全県ネットワークづくりを支援し、市町村域、現役・OB等の枠を越えたつながり創出や隊員等の支援体制の構築に取り組んできたもの。

2 これまでの検討状況

- ・ 県、市町村及び6名のOB等で構成する「地域おこし協力隊等ネットワーク化検討会議」（以下「検討会議」という。）を設置。
- ・ 現役隊員・OB等を対象としたワークショップ・アンケート調査により、現状やニーズ把握等を行い、本県でつくるべき「ネットワーク」を検討。
- ・ 今般、検討会議メンバーであるOB等が中心となり、検討会議で確認・共有した「ネットワーク」を具現化するため、本年1月に法人化のうえネットワーク組織を立ち上げることとなったもの。

3 経過

年 月 日	内 容
令和3年7月30日	・ 地域おこし協力隊等ネットワーク化検討会議第1回会議を開催 (ネットワークづくりの今後の進め方について検討)
令和3年8月30日 ～9月15日	・ 第1回地域おこし協力隊等ネットワーク化ワークショップ及びアンケートの実施 (現役隊員等、OB・OG、市町村から、ネットワークに期待すること等の御意見集約)
令和3年9月27日	・ 地域おこし協力隊等ネットワーク化検討会議第2回会議を開催 (ネットワークが有すべき機能について検討)
令和3年11月8日 ～11月11日	・ 第2回地域おこし協力隊等ネットワーク化ワークショップを開催 (現役隊員等、OB・OGから、ネットワークの具体的活動内容についての意見集約)
令和3年11月25日	・ 地域おこし協力隊等ネットワーク化検討会議第3回会議を開催 (ネットワークの活動内容の検討、本県で構築していくネットワークについて確認・共有)
令和4年1月13日	・ 地域おこし協力隊等ネットワーク化検討会議第4回会議を開催 (ネットワークの組織体制・取組内容等の方向性の報告)
令和4年1月20日	・ 一般社団法人いわて地域おこし協力隊ネットワーク設立（登記）